

# 四半期報告書

(第84期第3四半期)

株式会社 **手J-**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社チノ
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 豊田 三喜男
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長兼社長室長 大森 一正
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03（3956）2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長兼社長室長 大森 一正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第83期 第3四半期連結累計期間	第84期 第3四半期連結累計期間	第83期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	15,043,329	13,760,649	21,999,620
経常利益 (千円)	1,048,278	906,107	1,750,011
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	631,911	660,795	1,113,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	406,203	597,656	998,802
純資産額 (千円)	15,356,255	16,062,757	15,948,530
総資産額 (千円)	26,322,014	25,116,590	27,402,960
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.58	78.00	131.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.8	60.5	54.7

回次	第83期 第3四半期連結会計期間	第84期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.83	7.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～12月31日）における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化とその影響による中国経済の減速等により、先行きが不透明な状況で推移しました。わが国経済においては、雇用・所得環境の改善が継続しましたが、企業収益や個人消費の伸び悩みと自然災害が重なり、製造業を中心に設備投資に慎重な姿勢が顕在化しています。

当社グループは2020年度をゴールとする中期経営計画の2年目となる今年度の施策として、販売部門特販チーム等が中心となって事業機会拡大のための活動を展開しており、特に5GやIoTに向けて動いている半導体や電子部品・新材料の市場、製造場所から消費者まで安全・安心を確保するために温度管理が求められる食品・薬品等の市場、規制に基づき品質管理が厳格な自動車や航空関連部材の市場などに向けて、市場ニーズに即応した付加価値の高い製品・システムの開発を積極的に進めております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、電子部品関連や自動車関連向けを中心に受注環境が厳しく、受注高は15,771百万円（前年同四半期比9.7%減）、売上高は13,760百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益は304百万円（前年同四半期比68.8%減）となりました。また、2019年11月12日公表の「営業外収益の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、明陽電機株式会社を当社の持分法適用会社としたことにより、持分法による投資利益555百万円を営業外収益に計上し、経常利益は906百万円（前年同四半期比13.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は660百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### ①計測制御機器

売上高は5,486百万円（前年同四半期比6.8%減）、セグメント利益（営業利益）は719百万円（前年同四半期比34.3%減）となりました。記録計は局部焼鈍の熱処理向け等が堅調でしたが、温度調節計とサイリスタレギュレータにおいて、前年度好調であった電子部品関連の製造装置向けを中心に全般的に需要が低迷したことにより前年同期比で減収減益となりました。

#### ②計装システム

売上高は4,545百万円（前年同四半期比11.5%減）、セグメント利益（営業利益）は210百万円（前年同四半期比36.4%減）となりました。前年度好調であった電子部品関連の製造装置向けの売上が大幅に減少したことが当セグメント全体の売上および利益を押し下げました。一方、燃料電池試験装置は自動車関連向けを中心に好調であり、コンプレッサー評価試験装置の売上は前年同期比未達となりましたが、環境負荷の小さいCO2など自然冷媒用に需要が拡大しています。また、医薬品の保管・輸送に関わる温度管理システムの売上は引き続き順調に伸長しています。

#### ③センサ

売上高は3,093百万円（前年同四半期比9.0%減）、セグメント利益（営業利益）は434百万円（前年同四半期比29.6%減）となりました。放射温度計、温度センサともに半導体関連の製造装置向けの売上が減少しましたが、鉄鋼をはじめとして安全監視の用途の需要が増加傾向にあります。

#### ④その他

売上高は635百万円（前年同四半期比2.2%増）で、セグメント利益（営業利益）は147百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

#### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,286百万円減少し、25,116百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,253百万円減少し、15,646百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少1,978百万円、受取手形及び売掛金の減少2,040百万円、有価証券の減少253百万円、たな卸資産の増加696百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ967百万円増加し、9,470百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の増加101百万円、無形固定資産の減少144百万円、投資その他の資産の増加1,010百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,400百万円減少し、9,053百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,173百万円減少し、6,872百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少779百万円、短期借入金の減少665百万円等であります。

固定負債は、長期借入金の減少等があり前連結会計年度末に比べ226百万円減少し2,181百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、16,062百万円となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は857百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	23,820,000
計	23,820,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,260,116	9,260,116	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,260,116	9,260,116	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	9,260	—	4,292,027	—	4,017,909

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 788,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,417,700	84,177	—
単元未満株式	普通株式 53,516	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,260,116	—	—
総株主の議決権	—	84,177	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

②【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番8号	788,900	—	788,900	8.52
計	—	788,900	—	788,900	8.52

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,463,359	3,484,601
受取手形及び売掛金	※ 7,599,307	※ 5,558,564
有価証券	298,568	45,390
商品及び製品	886,860	839,566
仕掛品	2,223,676	2,862,082
原材料及び貯蔵品	2,247,518	2,352,836
その他	249,505	509,011
貸倒引当金	△68,994	△6,038
流動資産合計	18,899,801	15,646,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,388,173	2,498,312
その他	2,185,762	2,176,962
有形固定資産合計	4,573,935	4,675,275
無形固定資産		
のれん	25,354	2,618
その他	435,505	313,892
無形固定資産合計	460,859	316,511
投資その他の資産		
投資有価証券	1,933,153	2,928,673
その他	1,668,413	1,731,523
貸倒引当金	△133,203	△181,408
投資その他の資産合計	3,468,362	4,478,788
固定資産合計	8,503,158	9,470,575
資産合計	27,402,960	25,116,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 4,670,610	※ 3,891,141
短期借入金	2,174,584	1,509,562
未払法人税等	328,991	187,857
賞与引当金	662,951	268,144
その他	1,209,424	1,015,890
流動負債合計	9,046,561	6,872,596
固定負債		
長期借入金	440,485	240,008
退職給付に係る負債	1,326,071	1,249,227
役員退職慰労引当金	341,649	384,697
その他	299,661	307,302
固定負債合計	2,407,867	2,181,236
負債合計	11,454,429	9,053,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,053,230	4,053,230
利益剰余金	7,485,888	7,754,837
自己株式	△1,155,381	△1,156,483
株主資本合計	14,675,765	14,943,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332,143	372,052
為替換算調整勘定	20,781	△74,768
退職給付に係る調整累計額	△45,431	△40,552
その他の包括利益累計額合計	307,493	256,730
非支配株主持分	965,272	862,415
純資産合計	15,948,530	16,062,757
負債純資産合計	27,402,960	25,116,590

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	15,043,329	13,760,649
売上原価	10,098,942	9,515,881
売上総利益	4,944,387	4,244,768
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,708,595	1,620,264
賞与引当金繰入額	138,037	91,737
退職給付費用	83,859	96,332
役員退職慰労引当金繰入額	42,154	50,067
研究開発費	408,254	463,337
その他	1,587,536	1,618,288
販売費及び一般管理費合計	3,968,437	3,940,027
営業利益	975,949	304,740
営業外収益		
受取利息	10,653	12,286
受取配当金	40,240	41,987
為替差益	8,275	—
売電収入	31,815	32,761
持分法による投資利益	—	555,290
その他	45,165	21,826
営業外収益合計	136,151	664,151
営業外費用		
支払利息	7,487	7,067
金融関係手数料	8,635	6,092
売電費用	18,799	15,405
為替差損	—	21,172
その他	28,899	13,047
営業外費用合計	63,822	62,785
経常利益	1,048,278	906,107
特別利益		
固定資産売却益	407	3,816
特別利益合計	407	3,816
特別損失		
固定資産処分損	1,127	9,609
特別損失合計	1,127	9,609
税金等調整前四半期純利益	1,047,558	900,314
法人税等	340,622	181,764
四半期純利益	706,935	718,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	75,023	57,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	631,911	660,795

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	706,935	718,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△256,289	40,291
為替換算調整勘定	△42,560	△165,681
退職給付に係る調整額	△1,881	4,879
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△382
その他の包括利益合計	△300,731	△120,893
四半期包括利益	406,203	597,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,083	610,033
非支配株主に係る四半期包括利益	60,119	△12,376

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、明陽電機株式会社の株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	12,107千円	17,215千円
支払手形	270,407	229,306

売上債権遡及義務

受取手形の一部を、債権流動化の目的で譲渡しております。その内、当社に遡及義務の及ぶ金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	121,748千円	150,555千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	569,715千円	623,489千円
のれんの償却額	22,735	22,735

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	338,910	40.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	381,229	45.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,886,623	5,134,287	3,400,856	14,421,767	621,562	15,043,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,886,623	5,134,287	3,400,856	14,421,767	621,562	15,043,329
セグメント利益	1,094,473	330,877	617,078	2,042,429	120,698	2,163,127

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,042,429
「その他」の区分の利益	120,698
全社費用(注)	△1,187,178
四半期連結損益計算書の営業利益	975,949

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,486,106	4,545,761	3,093,488	13,125,356	635,293	13,760,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,486,106	4,545,761	3,093,488	13,125,356	635,293	13,760,649
セグメント利益	719,585	210,577	434,285	1,364,448	147,062	1,511,510

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,364,448
「その他」の区分の利益	147,062
全社費用(注)	△1,206,769
四半期連結損益計算書の営業利益	304,740

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円58銭	78円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	631,911	660,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	631,911	660,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,472	8,471

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社チノー

取締役会 御中

## 監査法人大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員 公認会計士 向井真悟 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 石田正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノー及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。